

概要

- 紀の川市は県における栽培面積の76.1%を占める県内一のもも産地である。しかし、近年は**温暖化の影響**による作柄の不安定や**中生品種のバリエーション不足**
- また、特定外来生物の**クビアカツヤカミキリ**の被害拡大等が懸念されている。
- **気象変動に対応した有望品種の導入**や、**重要病害虫の発生抑制**に取り組み、ブランド産地としての維持、発展に取り組んだ。

具体的な成果

1. 気象変動に対応した「さくひめ」の導入

- 現地での品種特性の把握
苗木育成樹の小玉果傾向、せん孔細菌病抵抗性弱、既主力品種との出荷期の重複が課題と判明
- 「さくひめ」導入面積
導入面積：0.7ha (R2) → 1.1ha (R5)

2. 黄肉もも「つきあかり」の生産拡大

- 現地での品種特性の把握と対策
苗木育成樹の小玉果傾向、適した果実袋が不在
- 適した果実袋の選択
農家の要望の把握と果実袋メーカーとの試作
- 「つきあかり」の導入面積
導入面積：4.2ha (R2) → 8ha (R5)

3. クビアカツヤカミキリ・重要病害の防除体系確立・普及

- 産地を挙げての啓発・防除
農家はもとより住民への**啓発チラシの配布**
ラインを活用した**通報システム**、一斉防除の実施
幼虫の堀取り研修の実施
発生園近くの**悉皆調査** 2回/年
被害発生：すもも1本、もも75本、うめ15本
(R5.4～R6.1末)
- 発生状況の把握



全世帯向け啓発チラシ

普及指導員の活動

- | | |
|---------------|---|
| 令和3年 | ■ 新品種展示ほを設置
■ クビアカツヤカミキリ対策を含めた 防除暦の作成と防除啓発 |
| 令和3年
～令和5年 | ■ 新品種の樹体と果実特性調査
■ 市民全戸への啓発チラシの配布
■ クビアカツヤカミキリ発生状況調査と発生園周辺の悉皆調査 |
| 令和4年
～令和5年 | ■ 「つきあかり」に適した 果実袋の開発 |

普及指導員だからできたこと

- ・ 農家との密接な意見交換により、果実袋への要望把握とメーカーへの橋渡しが可能。
- ・ 地域を把握した普及指導員だからできる**悉皆調査**と初期対応に適した**クビアカツヤカミキリ幼虫の堀取り研修会**を開催

もも産地の生産力強化と病害虫対策

活動期間：令和3～5年度

1. 取組の背景

紀の川市は県における栽培面積の76.1%を占める県内一のもも産地である。しかし、近年は温暖化の影響による作柄の不安定や中生品種のバリエーション不足、クビアカツヤカミキリの被害拡大等が懸念されている。

そこで、気象変動に対応した有望品種の導入や、重要病害虫の発生抑制に取り組み、ブランド産地としての維持、発展に取り組んだ。

2. 活動内容（詳細）

(1) 気象変動に対応した「さくひめ」の導入

- 現地調査園の果実品質調査
- 高接ぎモデル園の設置

(2) 黄肉もも「つきあかり」の生産拡大

- 地域適応性の検討
- 試作果実袋の検討

(3) 園地の若返り推進

- 改植の重要性について資料を作成し啓発

(4) クビアカツヤカミキリ・重要病害の防除体系確立・普及

- クビアカツヤカミキリ対策防除暦の作成と防除啓発
(㊤病害虫の防除の推進（消費安全対策交付金）、クビアカツヤカミキリ対策に係る経費補助)
- 悉皆調査

3. 具体的な成果（詳細）

(1) 気象変動に対応した「さくひめ」の導入

現地園の調査を3年間行った結果、苗木から育てた樹は小玉傾向になりやすい上、品種特性としてせん孔細菌病に弱く、収穫時期が主力品種と重複することが明らかとなった。

「さくひめ」は、低温要求量が少なく高品質であることから有望品種と期待されてきたが、上記の理由により導入は低調となっている。今後は早期大玉果生産に向けた高接ぎの推進と導入に適した生産者の絞り込みを進める予定である。

(2) 黄肉もも「つきあかり」の生産拡大

「さくひめ」同様苗木から育てた樹は小玉となる傾向が見られ、高接ぎによる導入が有望と考えられた。収穫時期を判別しやすく遮光できる果実袋について、試作と生産者による評価を繰り返した結果、適したサイズや材質について方向性が分かってきた。

(3) 園地の若返り推進

クビアカツヤカミキリ対策と併せて改植を推進した結果、3年間の新規もも苗木注文数は、全品種で6,751本（JA注文分、約33.8ha）となった。

(4) クビアカツヤカミキリ・重要病害の防除体系確立・普及

当初、定点による巡回調査を行っていたが、令和4年度からは調査の効率化を図るため、発生園を中心とした悉皆調査に切り替え、関係機関とともに早期発見・防除を行った。また、LINEを活用した通報システムを作成、管内全戸への啓発チラシを配布した結果、地域住民約10件から通報があり、その半数がLINEによるもので早期発見に繋がっている。生産者には、薬剤による一斉防除（補助金活用により負担を軽くすることができた）を推進するとともに、侵入後の対策として掘取り研修会を開催した。

以上の結果、現時点では被害の拡大を限定的なものにできている。



材木処分業者へのクビアカツヤカミキリ啓発



全世帯向け啓発チラシ

4. 農家等からの評価・コメント（紀の川市 M氏）

クビアカツヤカミキリ対策として樹齢8年未満の樹木は被害件数が少ないとの情報から、有望品種の早期大玉化の生産方法を確立する必要性を感じている。高接ぎ、白鳳を利用した中間台木での大玉果の傾向が見られたため他品種を利用した中間台木の環境も用意し、継続して共同試験を進めていきたい。

農家自身も与えられる情報に頼るのではなく、環境変化に対応すべく自主的に努力する必要があると考える。同じ目標に対して活動頂いていることに感謝しています。

5. 普及指導員のコメント（那賀振興局農業水産振興課・主任・南方、上野山）

新品种の導入については、現地での品種特性を引き続き調査しながら、各経営に適した品種の導入を図っていく。

クビアカツヤカミキリに対しては、早期の発見と処置を基本に薬剤による防除などできる対策を行い、急激な発生を抑制できていると考えている。

6. 現状・今後の展開等

新品种の導入は、残された課題である小玉果傾向への対応などについて中間台の利用など検討していく。

クビアカツヤカミキリに対してはこれまでの対策に加え、新たな防除法の試用・検討を行っていく。